

## 特 記 仕 様 書

業務番号 上農水（整委）第 11 号

事業名 ため池等整備事業

業務名 鶏沢ため池等整備調査計画業務第1号委託

業務場所 上北郡横浜町字梨ノ木平 地内

履行期間 契約締結日の翌日 ～ 令和8年12月18日

# 特記仕様書

## 第1章 総則

(適用範囲)

第1条 本業務は、「測量業務共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）及び「青森県農業農村整備事業設計業務マニュアル」（以下「マニュアル」という。）によるほか、この特記仕様書によるものとする。

(目的)

第2条 この業務は、令和10年度新規採択に向けた鶏沢溜池地区ため池等整備事業の事業計画資料を作成するための調査計画業務を目的とする。

(業務場所)

第3条 業務場所は上北郡横浜町字梨ノ木平地内で、別添位置図に示すとおりである。

(管理技術者)

第4条 管理技術者は、測量法に基づく測量士の有資格者であり、かつ、高度な技術と十分な実務経験を有する者をいう。

## 第2章 作業条件

(適用する図書)

第5条 本業務の設計に関しては、「土地改良事業計画設計基準」を優先して適用する。他の図書を適用する場合は、調査職員の指示を受けるものとする。

(作業条件)

第6条 調査計画における作業条件は次のとおりである。

項 目	内 容
1. 基本条件	・各種資料作成にあたっては、提出期日を把握したうえで、遅滞のないよう計画的な作業に努めること。
2. 測量業務	・作業目的を十分理解し、後続の作業に支障とならないよう留意すること。 (鶏沢ため池等整備調査計画業務第2号委託及び第3号委託)

(参考図書)

第7条 調査計画の参考にする図書は、共通仕様書によるほか次によるものとする。

名 称	編者・著者・発行所	制定（改訂）年月
土地改良事業計画設計基準 基準書・技術書	農業農村工学会	—

青森県農業農村整備事業 測量作業規程	青森県農村整備課	令和3年2月
その他	調査職員が指示したもの	—

(貸与資料)

第8条 貸与資料は次のとおりである。

貸与資料名	部 数	備 考
令和3年度 上県局農水（整委）第45号 鶏沢溜池・大豆田溜池照査調査業務委託 報告書	1 部	
その他調査職員との協議による		

(参考図書及び貸与資料の取扱い)

第9条 第7条、第8条及び共通仕様書に示す参考図書、貸与資料等の取扱いは次のとおりとする。

- 1 参考図書は設計作業時点の最新版を用い、設計作業中に改訂された場合は、調査職員と協議する。
- 2 貸与資料は原則として、第1回打合せ時に一括貸与するものとし、調査職員の請求があった場合のほか完了検査時に一括返納しなければならない。

### 第3章 測量及び調査計画業務の内容

(業務概要)

第10条 調査計画業務の概要は次のとおりである。

項 目	内 容
1. 測量業務	路線測量 一式

(作業項目及び数量)

第11条 本業務の作業項目及び数量は次のとおりである。

#### 1 測量業務

項 目	内 容	数 量	備考
測量業務 <b>【共通条件】</b> 地形区分：平地、地物区分：耕地、現場条件：1,000台未満/12時間 ※3級基準点測量は電子基準点新点1点と既知点（夷ヶ沢平）1点の利用を想定			
(1)作業計画	作業に先立ち、全体作業計画を樹立する。	1式	
(2)現地踏査	地区内を踏査し、現況を把握する。	0.025km	
(3)3級基準点測量	事業計画作成に必要な基準点測量を行う。 (電子基準点のみを既知点)	1点	国土地理院 参考歩掛を 適用

(4) 4級基準点測量	事業計画作成に必要な基準点測量を行う。	1 点	
(5) 3級水準測量	事業計画作成に必要な水準測量を行う。 (GNSS 標高測量)	1 点	国土地理院 参考歩掛を 適用
(6) 4級水準測量	事業計画作成に必要な水準測量を行う。	0.025km	
(7) 中心線測量	事業計画作成に必要な中心線測量を行う。	0.025km	
(8) 縦断測量	事業計画作成に必要な縦断測量を行う。	0.025km	
(9) 横断測量	事業計画作成に必要な横断測量を行う。 幅 45m未満、間隔 20mとし、附帯構造物は 適宜測量する。	0.025km	
(10) 現地測量	事業計画作成に必要な現地測量を行う。	0.005km <sup>2</sup>	縮尺 1/500
(11) 用地測量	事業計画作成に必要な用地測量を行う。	0.2ha	

#### (作業の留意点)

第12条 作業上特に留意する点は以下のとおりである。

- 1 設計にあたっては、造成される施設が必要な機能及び安全で所要の耐久性を有するとともに維持管理、施工性及び経済性について考慮しなければならない。
- 2 設計にあたって参考にした文献等については、その出典及び該当ページを明示するものとする。
- 3 事業量及び事業費の算定にあたっては、その算定根拠を明確にし、計算過程を省略してはならない。
- 4 施工上特に注意する点を特記する必要がある場合には、設計図面に記入するものとする。
- 5 本業務は、青森県農業農村整備環境情報協議会で環境の保全・再生に向けた取組内容の審査を受けることを踏まえて作業にあたること。
- 6 既製の計算プログラムを使用する場合は、計算手法及びアウトプット等の様式について事前に調査職員へ説明するものとする。

## 第4章 打合せ

### (打合せ)

第13条 打合せ時期及び回数は次のとおりである。

回	作業段階	備 考
第1回	着手前	作業条件確認及び業務計画書等（受注者側の審査体制についても記載すること。）について打合せする。
第2回	中 間	細部条件、構造細目等について打合せする。
第3回	最 終	成果品全体の取りまとめかたについて打合せする。

\* 何れの打合せ時も打合簿により相互確認する。

## 第5章 成果物

(成果品)

第14条 提出すべき成果品及び提出部数は次のとおりである。

成果品名	内 容	規 格	部数
業 務 報 告 書	事業計画資料、法手続き資料、添付図面 等	A-4	2 部
電 子 媒 体	業務報告書及び図面	CD-R 又は DVD-R	2 部

(成果物の装丁等)

第15条 成果物の装丁等は、以下のとおりとする。

- 1 業務報告書は原則として1冊にまとめること。ただし、合冊が不可能な場合は調査職員と打合せし、承諾を得た上で分冊しても良いこととする。
- 2 装丁はチューブ式ファイルとする。
- 3 提出先は、青森県上北農林水産事務所（青森県十和田市西二番町10-21）とする。

## 第6章 その他

(定めなき事項)

第16条 この特記仕様書に定めなき事項又はこの業務の実施にあたり疑義が生じた場合は、必要に応じて調査職員と協議するものとする。また、成果品納入後であっても、誤り、不備等が発見された場合は速やかに処理するものとする。

「特記仕様書 第2章 作業条件 (作業条件) 第6条 1. 基本条件」  
の提出期日に係る調査スケジュール (R8)

○農村地域防災減災事業 (ため池等整備事業) (1年目)

- ・環境情報協議会 (書類) … 8月中旬
- ・環境情報協議会 (現場) … 9月中旬
- ・計画内容県ヒア … 1月下旬
- ・計画審査幹事会 … 2月上旬